

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨崎 貞信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨崎 貞信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店  
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店  
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	41,493	49,781	55,417	48,309	35,910
経常利益 (百万円)	2,276	5,070	4,303	425	1,646
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,399	2,608	2,546	2,994	1,196
純資産額 (百万円)	21,155	23,376	24,812	20,886	21,850
総資産額 (百万円)	42,579	51,289	50,447	43,202	41,410
1株当たり純資産額 (円)	466.49	516.41	554.59	476.10	515.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	30.23	57.60	56.36	67.38	27.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.68	45.58	49.19	48.34	52.77
自己資本利益率 (%)	6.86	11.71	10.57	13.11	5.60
株価収益率 (倍)	14.29	10.28	5.91		10.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,410	3,552	431	2,006	5,665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	1,526	1,087	1,229	1,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	1,533	362	1,124	2,271
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,170	1,663	1,370	1,022	2,969
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	584 〔59〕	567 〔66〕	560 〔80〕	576 〔113〕	578 〔120〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	41,267	49,374	55,003	47,932	35,522
経常利益 (百万円)	1,914	4,548	3,833	215	1,359
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,158	2,390	2,196	2,584	953
資本金 (百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数 (千株)	45,400	45,400	44,742	43,872	42,373
純資産額 (百万円)	20,871	22,874	23,962	20,447	21,168
総資産額 (百万円)	40,173	48,827	47,719	40,919	39,797
1株当たり純資産額 (円)	460.22	505.33	535.59	466.09	499.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	24.91	52.80	48.63	58.15	21.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	46.8	50.2	50.0	53.2
自己資本利益率 (%)	5.73	10.93	9.38	11.64	4.58
株価収益率 (倍)	17.34	11.21	6.85		12.91
配当性向 (%)	28.1	17.0	18.4		22.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	449 〔34〕	438 〔35〕	435 〔49〕	421 〔61〕	414 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和4年4月に森 明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年1月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年1月	日本輪業株式会社設立(本社 大阪府堺市北向陽町2丁64番地)
昭和31年2月	本社を大阪府堺市北清水町3丁144番地に移転
昭和36年2月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年9月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年7月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年1月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年2月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年3月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年6月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和49年3月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年5月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年6月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年1月	広島市に広島営業所を開設
昭和58年4月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年6月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に株式を上場
昭和58年9月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年6月	太陽工業株式会社(現 関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社4社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年3月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年9月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年4月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成2年11月	栄輪業株式会社(平成5年7月 株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成3年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成5年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現 モリ金属株式会社、大阪府堺市美原区)を設立
平成7年4月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成7年9月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年2月	茨城県水海道市に条鋼用熱間圧延工場(水海道工場内)を新設
平成16年6月	株式会社ニットク(大阪府河内長野市)を設立
平成16年7月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年5月	本社事務所を大阪市中央区に移転し、大阪事務所を統合

### 3 【事業の内容】

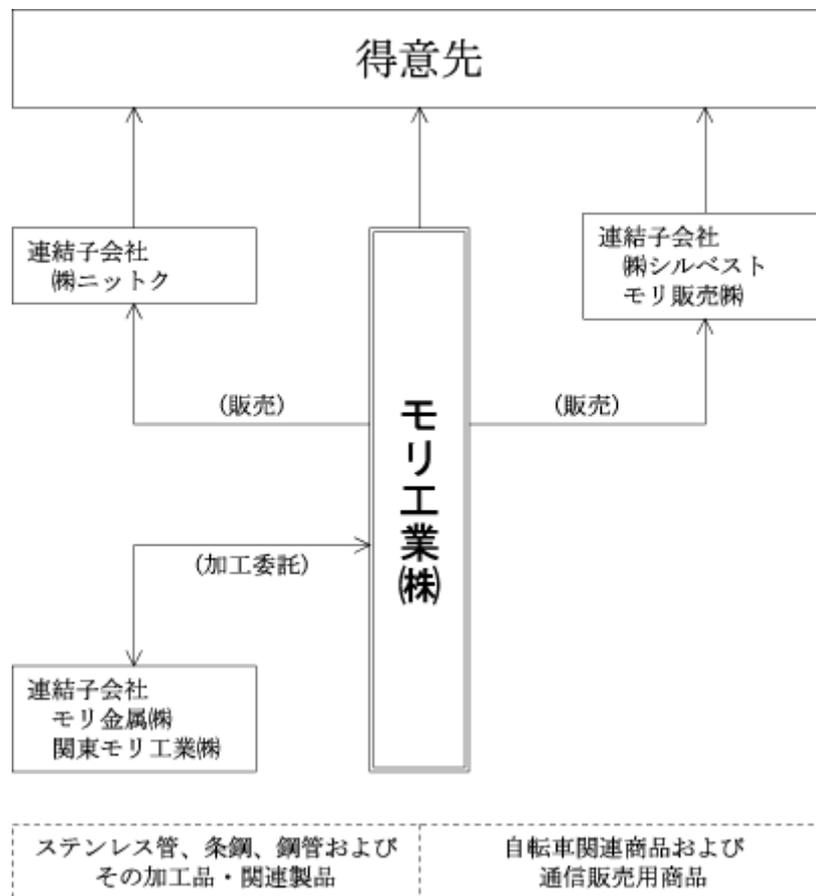
当社グループが営んでいる主な事業はステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、あわせて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行っております。

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、その事業の内容および位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ステンレス管、条鋼、鋼管およびその加工品・関連製品は、当社において製造販売を行うほか、その一部製品の加工については、モリ金属㈱、関東モリ工業㈱に委託しております。また、一部製品の販売については、㈱ニットクが行っております。

なお、自転車関連商品および通信販売用商品はその他の事業に区分しており、これらの販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱がそれぞれ行っております。

その事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
モリ金属(株) (注) 3	大阪府 堺市美原区	340	ステンレス管・ 鋼管およびその 加工品の製造	100.0	兼任 3名 出向 1名	670	当社が販売す る一部製品の 加工先	建物の一部を 賃貸 建物の一部を 賃借
関東モリ工業(株)	埼玉県 狭山市	340	ステンレス管 およびその 加工品の製造	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 1名	1,125	当社が販売す る一部製品の 加工先	建物の一部を 賃貸 建物の一部を 賃借
株ニットク	大阪府 河内長野市	10	ステンレス管 および ステンレス条鋼 の販売	100.0	出向 5名		当社が販売す る一部製品・ 商品の販売先	
モリ販売(株)	大阪府 河内長野市	10	通信販売商品の 販売	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名		当社が販売す る一部商品の 販売先	建物の一部を 賃貸
株シルベスト	大阪府 河内長野市	10	自転車関連商品 の販売	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名		当社が販売す る一部商品の 販売先	建物の一部を 賃貸

- (注) 1 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合であり、内数であります。  
 2 上記5社は有価証券届出書または有価証券報告書のいずれも提出していません。  
 3 モリ金属(株)は特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	281 〔35〕
ステンレス条鋼	96 〔7〕
ステンレス加工品	104 〔43〕
鋼管	48 〔4〕
その他	20 〔11〕
全社(共通)	29 〔20〕
合計	578 〔120〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414〔50〕	42.1	20.4	5,762,115

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社および他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱	組合員	37名	J A M連合会に加盟
---------	-----	-----	-------------

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展、新興国の経済成長により前連結会計年度の大幅な落ち込みからある程度回復することができました。当社グループの主力商品であるステンレスの市場について申し上げますと、ステンレスはニッケル、クロム、鉄を主たる材料とし、このうちニッケルがコストの大きな部分を占めます。前連結会計年度においてニッケル価格は世界的な景気後退と共に急落いたしました。当連結会計年度においては上下の動きを含みながら上昇していきました。ステンレスの価格もそれにより上昇する場面もありました。しかし、日本国内の景気は回復したといっても十分でなく、むしろ下落する場面のほうが目立ちました。

このような状況下にありまして、当社グループの工場稼働などはある程度まで回復いたしました。しかし、前連結会計年度との比較という点では、販売単価の下落の影響は拭いがたく、売上高は359億10百万円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。経常利益は固定費削減効果、工場稼働率回復、たな卸資産評価損がほぼなくなったことなどにより、16億46百万円（前連結会計年度比286.8%増）と大幅に増加いたしました。その結果、当期純利益も11億96百万円となり、前連結会計年度の損失（前連結会計年度は当期純損失29億94百万円）から回復することができました。

これを部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、配管用が価格下落の影響を受け、売上を大きく減少させました。自動車用については、販売金額は減少しましたが、一時の落ち込みからは大きく回復いたしました。建築用も国内需要の低迷によりふるいませんでした。その結果、売上高は165億81百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、販売価格の下落により、売上高は106億25百万円（前連結会計年度比25.3%減）となりました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向けの部品が増加いたしました。家庭用金物製品は国内の消費市場の不振に加えて中国製品との競合が激化し、低迷状態が続きました。その結果、売上高は35億2百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

鋼管部門では、景気の回復と共に販売量がある程度は回復いたしました。ただし、価格が下落したことにより、売上高は35億99百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

その他部門では、自動車関係の設備投資が急減したため、パイプ切断機の売上が大きく落ち込みました。その結果、売上高は16億1百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により56億65百万円の収入となり、投資活動により14億47百万円の支出となり、財務活動により22億71百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて19億46百万円増加し、29億69百万円（前連結会計年度比190.3%増）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が16億42百万円確保できたことに加え、主にステンレス鋼の相場の低下にともなって売上債権が10億28百万円減少し、たな卸資産が23億69百万円減少したこと、また、法人税等の還付が9億2百万円あったことなどにより、営業活動全体では56億65百万円（前連結会計年度比182.4%増）の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資に加えて投資有価証券の取得等により、投資活動全体では14億47百万円（前連結会計年度は12億29百万円の支出）の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が借入額よりも17億89百万円上回ったことに加え自己株式の取得等もあり、財務活動全体では22億71百万円（前連結会計年度は11億24百万円の支出）の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	15,213	31.8
ステンレス条鋼	4,791	36.2
ステンレス加工品	2,726	17.6
鋼管	3,503	6.3
その他	416	58.7
合計	26,651	29.6

(注) 1 上記金額は販売価額で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記金額には消費税等を含めておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	537	38.2
ステンレス条鋼	3,675	36.4
ステンレス加工品	552	18.8
鋼管	35	85.6
その他	756	13.8
合計	5,558	30.8

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	16,977	25.5	1,714	30.0
ステンレス条鋼	10,692	24.2	115	136.3
ステンレス加工品	3,499	8.7	111	2.8
鋼管	3,715	3.0	277	72.7
その他	1,596	13.0	91	4.5
合計	36,481	21.4	2,309	32.9

(注) 1 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。

2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	16,581	31.7
ステンレス条鋼	10,625	25.3
ステンレス加工品	3,502	9.8
鋼管	3,599	7.1
その他	1,601	21.6
合計	35,910	25.7

(注) 1 上記金額は製品部門間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、新興国の経済成長に引っ張られた景気上昇はしばらく続くと思われ、特に、当社グループの主力商品であるステンレス市場においては、当連結会計年度の終盤にニッケル価格が急ピッチで上昇いたしました。これがステンレス価格の上昇につながるのは次期に持ち越されます。

したがって、当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品の全分野にわたって原材料価格の上昇を販売価格の上昇に反映させることが第一の課題となります。また、環境関連分野などのこれからの成長市場とかかわるべく技術開発に努めます。自動車向けではユーザーの要求がますます高度になってきておりますので、それらに対応すべく技術力の向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品および商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにもなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがって、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きたまはる状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、生産技術の革新、新製品の開発、材料や製品の付加価値化およびコストダウンなどをテーマとして採り上げ、当社の技術部が中心となり積極的に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における各製品部門別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

ステンレス管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、現在、TIG溶接法で製作している細径厚肉管を、生産効率のよい高周波溶接法にて製作すべく生産技術の開発を行い、その品質評価のための試作品を提供いたしました。また新たなパイプ生産方式として、小ロット品の受注に対して低コストで製造可能となる新フォーミングタイプのパイプ造管機の開発を行いました。

ステンレス条鋼部門では、新製品の開発、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、新サイズの熱間圧延フラットバーを1サイズ開発し販売を開始いたしました。

ステンレス加工品部門では、ステンレス管およびステンレス条鋼などを素材とした家庭用金物製品など新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、ウィング式室内多機能物干し、コンパクトな室内多機能物干し、折畳み式バスタオルハンガー、細径の伸縮物干し竿などの新製品を開発し、従来の家庭用金物製品のシリーズに追加し販売を開始いたしました。

鋼管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、特筆すべき成果はありませんでした。

その他部門では、パイプ切断機、面取り機およびその関連機器などの新製品開発や新技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、パイプ切断用ディスクカッターの研削盤を新製品として追加すべく試作機を製作し、その品質評価を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は110百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （財政状態の分析）

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、主力商品であるステンレス関係の相場が低下したことに起因して前連結会計年度に比べて売上高、仕入高ともに減少したため、売上債権、たな卸資産、仕入債務、借入債務が減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17億92百万円減少し414億10百万円となりました。一方、純資産は当期純利益を計上したことなどにより9億64百万円増加し218億50百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.5ポイント改善し、52.8%となりました。

### （経営成績の分析）

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力商品であるステンレス関係の相場が低下したことに起因して売上高は前連結会計年度に比べて25.7%減と大幅に減少いたしました。しかし、その相場は期中において大幅に下落することはなく、材料や商品の仕入価格に見合った価格で製品や商品を販売することができ、利益を確保することができました。具体的には、売上原価率は相場が下落傾向であった前連結会計年度の87.5%から80.9%と6.6ポイント低下いたしました。

### （キャッシュ・フローの状況の分析）

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により56億65百万円の収入となり、投資活動により14億47百万円の支出となり、財務活動により22億71百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて19億46百万円増加し、29億69百万円（前連結会計年度比190.3%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強および合理化・省力化のための生産設備の取得など総額で380百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳といたしましては、ステンレス管関係131百万円、ステンレス加工品関係85百万円、その他関係152百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計	
本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社および 営業事務所	23		( )			2	25	29 〔 〕
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,599	1,896	2,204 (50)	24	148		5,873	309 〔 52 〕
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	188	5	219 (34)			2	414	30 〔 3 〕
東京支店 (東京都中央区)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	6		( )			0	6	21 〔 1 〕
大阪配送センター (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	33	4	471 (6)			22	531	8 〔 1 〕
関東配送センター (埼玉県狭山市・ 関東モリ工業(株) 埼玉工場内)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	1	0	( )			9	10	3 〔 〕
東関東配送センター (茨城県 つくばみらい市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	536	27	1,410 (18)			49	2,023	7 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2 本社および東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。

3 大阪配送センターは土地および建物を連結会社から賃借しております。

4 上記のほか、主要な賃借およびリース設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	熱間圧延設備	1式	277
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管および加工設備	1式	81

5 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。

6 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	生産設備	501	253	1,216 (18)	8	1,979	59 〔5〕
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	894	119	812 (13)	1	1,828	38 〔15〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2 美原工場は土地および建物を提出会社から賃貸しております。

3 上記のほか、主要な賃借およびリース設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管および加工設備	1式	13
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管および加工設備	1式	32

4 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。

5 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
ステンレス管関係の 設備	590		平成22年4月	平成23年3月	合理化および能力増強
ステンレス系鋼関係 の設備	70		平成22年4月	平成23年3月	合理化および能力増強
ステンレス加工品関 係の設備	80		平成22年4月	平成23年3月	合理化および能力増強
その他	110		平成22年4月	平成23年3月	合理化および能力増強
合計	850				

(注) 1 上記計画の資金調達は自己資金および借入金で充当する予定であります。

2 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。

3 上記金額には消費税等を含めておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	42,373,404	42,373,404		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月5日	658	44,742		7,360		7,705
平成21年3月27日	870	43,872		7,360		7,705
平成22年3月29日	1,499	42,373		7,360		7,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	20	67	53	3	3,127	3,303	
所有株式数(単元)		13,461	334	11,404	2,171	9	14,597	41,976	397,404
所有株式数の割合(%)		32.07	0.80	27.17	5.17	0.02	34.77	100.00	

(注) 1 当社は平成22年3月31日現在、自己株式を1,035株保有しておりますが、このうち1,000株(1単元)は「個人その他」の欄に、35株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 明 信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.22
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,098	4.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	3.96
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,459	3.44
財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業株内	1,235	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,210	2.86
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.38
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目4番8号	798	1.88
計		15,396	36.34

(注) 財団法人森教育振興会は、「民法第34条」および「大阪府教育委員会の主管に属する民法第34条の法人の設立及び監督に関する規則」に関する法令に基づき、大阪府より設立許可され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした財団法人であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,975,000	41,975	
単元未満株式	普通株式 397,404		
発行済株式総数	42,373,404		
総株主の議決権		41,975	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間平成21年11月1日～平成21年11月30日)	700,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	144,508
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	55,492
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	27.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	27.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月29日)での決議状況 (取得期間平成22年2月1日～平成22年2月26日)	800,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	789,000	199,814
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,000	186
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.4	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.4	0.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,645	1,598
当期間における取得自己株式	920	285

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,499,000	346,330		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,035		1,955	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定的な配当を考慮しつつも、基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。当面の目標といたしましては、配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、平成22年6月28日開催の第68期定時株主総会において1株当たり5円と決議させていただきました。中間配当を見送りましたので通期の配当金額も1株当たり5円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	211	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	506	669	687	406	297
最低(円)	350	306	305	160	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	202	212	217	219	294	297
最低(円)	183	194	198	195	216	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 宏 明	昭和35年 8月27日生	昭和64年 1月 平成 2年 4月 平成 2年 6月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成 8年 7月 平成12年 6月 当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	419
専務取締役		辰 巳 有	昭和22年10月 9日生	昭和49年 3月 昭和60年10月 平成 2年 6月 平成 4年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 当社入社 当社ステンレス製造部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 関東モリ工業株式会社代表取締役 社長(現)	(注) 1	27
常務取締役		高 橋 信 直	昭和22年 2月 8日生	昭和48年 3月 昭和60年10月 平成 7年 6月 平成11年10月 平成19年 4月 当社入社 当社ステンレス営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現) モリ販売株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 1	23
常務取締役		瀨 崎 貞 信	昭和27年 1月12日生	昭和50年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 6月 平成18年 6月 当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 1	26
取締役	企画室長	辻 清	昭和24年 9月21日生	昭和48年 3月 平成 5年 5月 平成 7年 6月 平成 7年 6月 当社入社 当社人事部長 当社企画室長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	23
取締役		森 信 司	昭和39年 1月27日生	昭和63年 4月 平成 7年10月 平成 9年 4月 平成12年 3月 平成13年 6月 平成19年 4月 当社入社 当社第 2 製造部長 モリ金属株式会社代表取締役社長 (現) 当社退社 当社取締役(現) 株式会社シルベスト代表取締役社 長(現)	(注) 1	189
取締役	第 1 製造 部長	松 本 秀 彦	昭和28年 8月26日生	平成 9年 4月 平成11年 4月 平成15年 6月 平成16年10月 当社入社 当社第 2 製造部長 当社取締役(現) 当社第 1 製造部長(現)	(注) 1	7
取締役	ステンレス 営業部長	成 瀬 仁	昭和27年 1月18日生	昭和56年 1月 平成10年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月 当社入社 当社大阪建材部長 当社ステンレス営業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	10
取締役	東京支店長	浅 野 弘 明	昭和30年 3月 6日生	昭和55年 2月 平成 8年 4月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成22年 6月 当社入社 当社東京支店ステンレス部長 株式会社ニットク代表取締役社長 (現) 当社東京支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	森 明信	昭和6年8月1日生	昭和32年5月 当社入社 昭和34年1月 当社製造部長 昭和36年1月 当社取締役 昭和38年1月 当社専務取締役 昭和40年1月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長 平成18年6月 当社取締役相談役(現)	(注)1	2,209
常勤監査役		永山雅英	昭和13年12月9日生	昭和32年3月 当社入社 昭和52年6月 当社総務部長 昭和54年3月 当社取締役 昭和61年3月 当社常勤監査役 平成2年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	23
監査役		森島憲治	昭和17年5月30日生	昭和44年7月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現) 平成18年1月 もりしま税理士事務所所長(現) 平成18年9月 大幸薬品(株)監査役(現)	(注)2	
監査役		小池裕樹	昭和46年3月6日生	平成12年4月 弁護士登録 平成16年1月 さくら法律事務所代表弁護士(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)3	2
監査役		林 修一	昭和45年11月25日生	平成18年5月 公認会計士登録 平成18年10月 公認会計士・税理士林恭造事務所 入所(現) 平成19年4月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						2,969

- (注) 1 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 森 宏明は、取締役 森 明信の長男であります。
- 6 取締役 森 信司は、取締役 森 明信の次男であります。
- 7 監査役 森島憲治、小池裕樹、林 修一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は企業価値の持続的向上をはかるため、経営の効率化を追求し、事業活動におけるリスクを適正に管理するためには、内部統制の整備が必要不可欠であり、これを継続的に改善し充実させていくことが重要であると考えております。

当社における企業統治の体制は、取締役会が経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会から独立した機関である監査役会がその職務の執行状況を監視しております。当社は監査役設置会社であります。取締役会から独立した機関である監査役会が経営監視の任に当たるべきであると判断しております。

事業活動において想定される各種リスクに対応する基本的な方針は取締役会で決定し、各部門担当取締役が具体的な体制を整備し、その実施状況等は取締役会が監督しております。また、監査役会はその状況を監視しております。

取締役会等の重要な会議の開催ならびにその記録等の保管、業務の執行に関する規程の整備ならびに執行状況の報告等は適切に行われております。連結子会社については当社の取締役が代表者を務めるなどにより当社と同等の体制が構築され、また、その状況が報告される体制となっております。

部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。

従業員の業務遂行におけるコンプライアンスは、行動規範を整備し、営業・製造・管理の3部門で情報を共有することによる相互牽制、業務執行状況の報告を都度行わせることなどにより、一定の水準を確保できていると考えております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室（専任者2名）が中心となり計画的、継続的に実施しております。監査結果は、取締役会、並びに監査役会に報告されます。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求め、その職務の執行状況を監視しております。

社外監査役森島憲治氏は税理士資格を、社外監査役林修一氏は公認会計士と税理士資格をそれぞれ有し、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

監査役会は、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

監査役と会計監査人は定期的に会合を持つほか、必要に応じて適时会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役を含めて監査役によるチェック機能が働いているので、社外取締役を選任しなくてもチェックができる体制であると判断しております。また、経営への適切な助言等については、社外の専門家等（顧問弁護士等）にアドバイスを求め、その内容は取締役会で報告することとしておりますので、社外取締役を選任していないことによる特段の不都合はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役との間には、特別の人的関係、資本的關係はありません。なお、社外監査役小池裕樹氏は、当社が法律顧問契約を締結している法律事務所に所属しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	240	192		25	23	10
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9			1	1
社外役員	7	7			0	3

(注) 「退職慰労金」の欄には、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等は一定程度の定額をもって役員の生活および職務専念を安定させるとともに、業績向上のインセンティブも必要であると考えております。このような考え方に基づいて役員の報酬等につきましては、次のとおり定めております。

報酬等の種類	決定方針等
基本報酬	役職別に報酬月額を定めております。 なお、取締役会決議により、業績、社会情勢等に鑑み一時的に減額することがあります。
賞与	特段の算定方式は定めておりませんが、基本的には連結損益を基準として賞与総額を取締役会で決定し、株主総会で承認を得ることとしております。
退職慰労金	在任期間と報酬月額を基準とした役員退職慰労金規程を定めております。 当該規程に基づき、在任中の功績が特に顕著であった場合などは割増することがあります。 当該規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上しております。 退任役員へ支給する際は、株主総会の承認を得ることとしております。

(注) 当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,917百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	66,600	250	取引先等との良好な関係の維持・向上
岩谷産業(株)	665,640	182	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)T & Dホールディングス	76,900	170	取引先等との良好な関係の維持・向上
ポスコ A D R	12,700	139	取引先等との良好な関係の維持・向上
日亜鋼業(株)	533,000	135	取引先等との良好な関係の維持・向上
丸一鋼管(株)	69,800	132	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)京都銀行	128,000	110	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)ダイヘン	246,000	109	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	95	取引先等との良好な関係の維持・向上
フルサト工業(株)	106,500	68	取引先等との良好な関係の維持・向上

(注) フルサト工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当する事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
阿部 修二	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	
中川 一之	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	

(注) 継続監査年数が7年を超えていない場合は、その記載を省略しております。

□ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

**監査役選任の決議要件**

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

**会社法第309条第2項に定める決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		31	
連結子会社				
計	36		31	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当する事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当する事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加する等により連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022	2,669
受取手形及び売掛金	13,488	12,459
有価証券	-	300
たな卸資産	<sup>3</sup> 10,041	<sup>3</sup> 7,671
繰延税金資産	472	279
その他	1,113	302
貸倒引当金	43	45
流動資産合計	26,093	23,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,276	4,082
機械装置及び運搬具（純額）	2,468	2,345
工具、器具及び備品（純額）	252	226
土地	7,308	7,308
リース資産（純額）	27	24
建設仮勘定	170	84
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 14,504	<sup>1, 2</sup> 14,071
無形固定資産		
その他	41	28
無形固定資産合計	41	28
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,527	<sup>2, 4</sup> 2,718
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	323	249
その他	718	723
貸倒引当金	13	22
投資その他の資産合計	2,562	3,674
固定資産合計	17,109	17,774
資産合計	43,202	41,410

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,963	7,107
短期借入金	2,315	736
1年内返済予定の長期借入金	211	2,162
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	3	3
未払法人税等	37	230
賞与引当金	301	368
役員賞与引当金	-	25
その他	1,507	1,436
流動負債合計	12,339	13,071
<b>固定負債</b>		
社債	3,000	2,000
長期借入金	3,566	1,403
繰延税金負債	62	62
リース債務	24	20
退職給付引当金	1,093	991
役員退職慰労引当金	483	495
長期リース資産減損勘定	1,701	1,474
その他	45	42
固定負債合計	9,976	6,488
負債合計	22,316	19,559
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	5,723	6,441
自己株式	0	0
株主資本合計	20,788	21,507
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104	346
繰延ヘッジ損益	7	3
評価・換算差額等合計	97	343
純資産合計	20,886	21,850
負債純資産合計	43,202	41,410

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	48,309	35,910
売上原価	2, 3 42,248	2, 3 29,042
売上総利益	6,061	6,867
販売費及び一般管理費	1, 2 5,512	1, 2 5,154
営業利益	548	1,713
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	34
仕入割引	6	5
受取賃貸料	25	5
助成金収入	-	25
還付加算金	-	25
技術指導料	12	8
その他	21	20
営業外収益合計	113	126
営業外費用		
支払利息	159	132
売上割引	47	34
その他	29	25
営業外費用合計	236	192
経常利益	425	1,646
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産売却損	5 9	-
減損損失	8 2,598	-
固定資産除却損	6 17	6 3
投資有価証券評価損	581	-
環境対策費	7 72	-
特別損失合計	3,279	3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,842	1,642
法人税、住民税及び事業税	50	217
法人税等調整額	102	229
法人税等合計	152	446
当期純利益又は当期純損失( )	2,994	1,196

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,299	5,723
当期変動額		
剰余金の配当	402	131
当期純利益又は当期純損失( )	2,994	1,196
自己株式の消却	178	346
当期変動額合計	3,575	718
当期末残高	5,723	6,441
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	177	345
自己株式の消却	178	346
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,364	20,788
当期変動額		
剰余金の配当	402	131
当期純利益又は当期純損失( )	2,994	1,196
自己株式の取得	177	345
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,575	718
当期末残高	20,788	21,507

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	459	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	241
当期変動額合計	354	241
当期末残高	104	346
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	7	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	448	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	245
当期変動額合計	350	245
当期末残高	97	343
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,812	20,886
当期変動額		
剰余金の配当	402	131
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,994	1,196
自己株式の取得	177	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	245
当期変動額合計	3,926	964
当期末残高	20,886	21,850

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,842	1,642
減価償却費	869	824
減損損失	2,598	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	51	10
受取利息及び受取配当金	47	35
支払利息	159	132
売上債権の増減額( は増加)	3,266	1,028
たな卸資産の増減額( は増加)	2,472	2,369
仕入債務の増減額( は減少)	3,553	856
賞与引当金の増減額( は減少)	93	67
役員賞与引当金の増減額( は減少)	40	25
退職給付引当金の増減額( は減少)	81	102
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21	11
投資有価証券評価損益( は益)	581	-
投資有価証券売却損益( は益)	3	-
有形固定資産売却損益( は益)	9	-
有形固定資産除却損	17	3
その他の資産の増減額( は増加)	741	123
その他の負債の増減額( は減少)	113	95
小計	3,911	4,904
利息及び配当金の受取額	47	35
利息の支払額	158	131
法人税等の支払額	1,793	45
法人税等の還付額	-	902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	5,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	971	557
有形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	282	899
投資有価証券の売却による収入	12	-
関係会社株式の取得による支出	-	14
貸付けによる支出	2	4
貸付金の回収による収入	6	4
投資その他の資産の増減額( は増加)	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229	1,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,460	2,740
短期借入金の返済による支出	3,980	4,318
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	1,223	211
自己株式の取得による支出	177	345
配当金の支払額	403	132
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,124	2,271
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	347	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,370	1,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,022	2,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。なお、連結子会社はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱、㈱ニットク、モリ販売㈱および㈱シルベストの5社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりません。 商品 先入先出法 製品・仕掛品 移動平均法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            建物            定額法            建物以外            主として定率法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 3～60年            機械装置及び運搬具 主として14年            無形固定資産（リース資産を除く）            自社利用ソフトウェア            社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法            上記以外の無形固定資産            定額法            リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。            賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。            役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            同左              無形固定資産（リース資産を除く）            同左              リース資産            同左              (3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左              賞与引当金            同左              役員賞与引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジによっております。                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 借入金利                      ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税および地方消費税の処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用により割引率の決定方法を変更いたしました。結果としてこれまで採用してきた方法によったときと同一の割引率を使用することとなりましたので、連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税および地方消費税の処理方法                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」（前連結会計年度9百万円）は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することといたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,703百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,409百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>																																												
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,048百万円	機械装置及び運搬具	176	土地	2,204	合計	3,428	1年内返済予定の長期借入金	52百万円	長期借入金	224	合計	277	投資有価証券	181百万円	1年内返済予定の長期借入金	78百万円	長期借入金	191	合計	270	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	建物及び構築物	989百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	2,204	合計	3,346	1年内返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	192	合計	224	投資有価証券	255百万円	1年内返済予定の長期借入金	50百万円	長期借入金	141	合計	191
建物及び構築物	1,048百万円																																												
機械装置及び運搬具	176																																												
土地	2,204																																												
合計	3,428																																												
1年内返済予定の長期借入金	52百万円																																												
長期借入金	224																																												
合計	277																																												
投資有価証券	181百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	78百万円																																												
長期借入金	191																																												
合計	270																																												
建物及び構築物	989百万円																																												
機械装置及び運搬具	151																																												
土地	2,204																																												
合計	3,346																																												
1年内返済予定の長期借入金	32百万円																																												
長期借入金	192																																												
合計	224																																												
投資有価証券	255百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	50百万円																																												
長期借入金	141																																												
合計	191																																												
<p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,012百万円	仕掛品	1,840	原材料及び貯蔵品	2,188	<p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,534百万円	仕掛品	1,300	原材料及び貯蔵品	1,836																																
商品及び製品	6,012百万円																																												
仕掛品	1,840																																												
原材料及び貯蔵品	2,188																																												
商品及び製品	4,534百万円																																												
仕掛品	1,300																																												
原材料及び貯蔵品	1,836																																												
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	2,500	差引額	1,500	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	2,000																														
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																												
借入実行残高	2,500																																												
差引額	1,500																																												
投資有価証券(株式)	14百万円																																												
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																												
借入実行残高	2,000																																												
差引額	2,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </table>	荷造・運送費	2,089百万円	貸倒引当金繰入額	5	給料諸手当	947	賞与引当金繰入額	81	退職給付費用	121	役員退職慰労引当金繰入額	26	支払手数料	612	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	荷造・運送費	1,863百万円	貸倒引当金繰入額	10	給料諸手当	906	賞与引当金繰入額	100	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	25
荷造・運送費	2,089百万円																												
貸倒引当金繰入額	5																												
給料諸手当	947																												
賞与引当金繰入額	81																												
退職給付費用	121																												
役員退職慰労引当金繰入額	26																												
支払手数料	612																												
荷造・運送費	1,863百万円																												
貸倒引当金繰入額	10																												
給料諸手当	906																												
賞与引当金繰入額	100																												
役員賞与引当金繰入額	25																												
退職給付費用	119																												
役員退職慰労引当金繰入額	25																												
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、99百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、110百万円であります。</p>																												
<p>3 たな卸資産評価損の額 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、820百万円であります。</p>	<p>3 たな卸資産評価損の額 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、60百万円であります。</p>																												
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建設仮勘定	0百万円	合計	0																									
建設仮勘定	0百万円																												
合計	0																												
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	3	合計	9																					
建物及び構築物	6百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
土地	3																												
合計	9																												
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	0	合計	17	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	合計	3												
建物及び構築物	1百万円																												
機械装置及び運搬具	16																												
工具、器具及び備品	0																												
合計	17																												
建物及び構築物	0百万円																												
機械装置及び運搬具	2																												
工具、器具及び備品	0																												
合計	3																												
<p>7 環境対策費 建物（倉庫）のアスベスト飛散防止工事費用であります。</p>																													

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>8 減損損失            当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産（機械及び装置）、無形固定資産その他、投資その他の資産その他</td> <td>茨城県常総市</td> <td>茨城工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)            当該茨城工場は、平成13年2月よりステンレス熱間圧延条鋼品を製造しておりますが、市場の縮小および主原料であるニッケル価格の下落による製品価格の急落等により業績が悪化し、回復する見込みが不透明であるため、減損損失（2,598百万円）を計上いたしました。</p> <p>(減損損失の額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>リース資産（機械及び装置）</td> <td>1,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)            当社グループは、製品群別を基本として工場単位で資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけております。なお、賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)            回収可能額は正味売却価額であり、建物および土地については不動産鑑定評価により測定しており、それ以外のリース資産等については零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産（機械及び装置）、無形固定資産その他、投資その他の資産その他	茨城県常総市	茨城工場	種類	金額	建物及び構築物	353百万円	機械装置及び運搬具	148	工具、器具及び備品	23	土地	132	リース資産（機械及び装置）	1,929	無形固定資産その他	5	投資その他の資産その他	5	合計	2,598	
用途	種類	場所	その他																								
ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産（機械及び装置）、無形固定資産その他、投資その他の資産その他	茨城県常総市	茨城工場																								
種類	金額																										
建物及び構築物	353百万円																										
機械装置及び運搬具	148																										
工具、器具及び備品	23																										
土地	132																										
リース資産（機械及び装置）	1,929																										
無形固定資産その他	5																										
投資その他の資産その他	5																										
合計	2,598																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,742,404		870,000	43,872,404

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,019	871,371	870,000	3,390

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが11,371株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが860,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	268	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,872,404		1,499,000	42,373,404

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,390	1,496,645	1,499,000	1,035

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが7,645株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが1,489,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	131	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,022百万円	現金及び預金勘定	2,669百万円
現金及び現金同等物	1,022	有価証券勘定	300
		現金及び現金同等物	2,969

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,797</td> <td>2,479</td> <td>1,734</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17</td> <td>12</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,815</td> <td>2,491</td> <td>1,734</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,584</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,929百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td>1,929</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,797	2,479	1,734	584	工具、器具及び備品	17	12		4	合計	4,815	2,491	1,734	589	1年内	313百万円	1年超	2,271	合計	2,584	(1) 支払リース料	426百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額		(3) 減価償却費相当額	322	(4) 支払利息相当額	107	(5) 減損損失	1,929	1年内	1百万円	1年超	4	合計	5	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,797</td> <td>2,584</td> <td>1,734</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> <td>8</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,808</td> <td>2,593</td> <td>1,734</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,271</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,701百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,797	2,584	1,734	479	工具、器具及び備品	10	8		2	合計	4,808	2,593	1,734	481	1年内	324百万円	1年超	1,946	合計	2,271	(1) 支払リース料	130百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	(3) 減価償却費相当額	107	(4) 支払利息相当額	19	1年内	1百万円	1年超	2	合計	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	4,797	2,479	1,734	584																																																																															
工具、器具及び備品	17	12		4																																																																															
合計	4,815	2,491	1,734	589																																																																															
1年内	313百万円																																																																																		
1年超	2,271																																																																																		
合計	2,584																																																																																		
(1) 支払リース料	426百万円																																																																																		
(2) リース資産減損勘定の取崩額																																																																																			
(3) 減価償却費相当額	322																																																																																		
(4) 支払利息相当額	107																																																																																		
(5) 減損損失	1,929																																																																																		
1年内	1百万円																																																																																		
1年超	4																																																																																		
合計	5																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	4,797	2,584	1,734	479																																																																															
工具、器具及び備品	10	8		2																																																																															
合計	4,808	2,593	1,734	481																																																																															
1年内	324百万円																																																																																		
1年超	1,946																																																																																		
合計	2,271																																																																																		
(1) 支払リース料	130百万円																																																																																		
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227																																																																																		
(3) 減価償却費相当額	107																																																																																		
(4) 支払利息相当額	19																																																																																		
1年内	1百万円																																																																																		
1年超	2																																																																																		
合計	4																																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、おおむね1年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもと金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は毎月取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,669	2,669	
(2) 受取手形及び売掛金	12,459	12,459	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,687	2,687	
資産計	17,816	17,816	
(1) 支払手形及び買掛金	7,107	7,107	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,162	
(3) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	
(4) 社債	2,000	2,016	16
(5) 長期借入金	1,403	1,407	3
負債計	13,673	13,694	20

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	
関係会社株式	14
その他	16
合計	30

(注) 上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,669			
受取手形及び売掛金	12,459			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)			800	
合計	15,129		800	

4 社債及び長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	243	421	177
債券			
その他			
小計	243	421	177
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,085	1,071	14
債券			
その他	21	18	2
小計	1,107	1,089	17
合計	1,351	1,511	159

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式581百万円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、および30%以上50%未満下落した場合は個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	3	

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	16

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,423	911	512
債券			
その他			
小計	1,423	911	512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	455	524	69
債券	791	794	2
その他	18	21	3
小計	1,264	1,340	75
合計	2,687	2,251	436

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の現在のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、管理部にて行っております。 管理部長は、毎月、取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告をすることとなっております。 多額の借入金等は、取締役会の専決事項であるため、それにとまなう金利スワップ契約も同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社の利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、当連結会計年度における注記は省略しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	1,000		5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250	1,250	18
合計			2,250	1,250	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金制度については、当社およびモリ金属(株)は西日本自転車厚生年金基金(総合設立型)、関東モリ工業(株)は日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立型)、モリ販売(株)は大阪鉄商厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>確定給付企業年金制度については、当社およびモリ金属(株)で採用しております。</p> <p>適格退職年金制度については、関東モリ工業(株)で採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,676百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,418</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,742</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 26.2 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,920百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金113百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,982 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	15,676百万円	年金財政上の給付債務の額	23,418	差引額	7,742	退職給付債務	3,982 百万円	年金資産	2,049	未積立退職給付債務	1,932	未認識数理計算上の差異	840	退職給付引当金	1,093	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金制度については、当社およびモリ金属(株)は西日本自転車厚生年金基金(総合設立型)、関東モリ工業(株)は日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立型)、モリ販売(株)は大阪鉄商厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>確定給付企業年金制度については、当社およびモリ金属(株)で採用しております。</p> <p>適格退職年金制度については、関東モリ工業(株)で採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,657</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,423</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 26.2 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務5,019百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金104百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	11,234 百万円	年金財政上の給付債務の額	22,657	差引額	11,423	退職給付債務	3,963 百万円	年金資産	2,493	未積立退職給付債務	1,469	未認識数理計算上の差異	478	退職給付引当金	991
年金資産の額	15,676百万円																																
年金財政上の給付債務の額	23,418																																
差引額	7,742																																
退職給付債務	3,982 百万円																																
年金資産	2,049																																
未積立退職給付債務	1,932																																
未認識数理計算上の差異	840																																
退職給付引当金	1,093																																
年金資産の額	11,234 百万円																																
年金財政上の給付債務の額	22,657																																
差引額	11,423																																
退職給付債務	3,963 百万円																																
年金資産	2,493																																
未積立退職給付債務	1,469																																
未認識数理計算上の差異	478																																
退職給付引当金	991																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	425 百万円	利息費用	84	期待運用収益	54	数理計算上の差異の費用処理額	36	退職給付費用	492	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	355 百万円	利息費用	82	期待運用収益	43	数理計算上の差異の費用処理額	71	退職給付費用	466
勤務費用	425 百万円																				
利息費用	84																				
期待運用収益	54																				
数理計算上の差異の費用処理額	36																				
退職給付費用	492																				
勤務費用	355 百万円																				
利息費用	82																				
期待運用収益	43																				
数理計算上の差異の費用処理額	71																				
退職給付費用	466																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4 %	期待運用収益率	2.4 %	数理計算上の差異の処理年数	15 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.4 %																				
期待運用収益率	2.4 %																				
数理計算上の差異の処理年数	15 年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度において該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,981</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資差額(土地)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	1,039百万円	退職給付引当金	434	投資有価証券	247	繰越欠損金	550	たな卸資産	328	その他	383	繰延税金資産小計	2,981	評価性引当額	2,017	繰延税金資産合計	964	繰延税金負債		投資差額(土地)	120	その他有価証券評価差額金	55	事業税	56	繰延税金負債合計	231	繰延税金資産の純額	733	流動資産 - 繰延税金資産	472百万円	固定資産 - 繰延税金資産	323	固定負債 - 繰延税金負債	62	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資差額(土地)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	923百万円	退職給付引当金	396	投資有価証券	189	繰越欠損金	72	たな卸資産	17	その他	457	繰延税金資産小計	2,058	評価性引当額	1,381	繰延税金資産合計	677	繰延税金負債		投資差額(土地)	120	その他有価証券評価差額金	90	繰延税金負債合計	210	繰延税金資産の純額	466	流動資産 - 繰延税金資産	279百万円	固定資産 - 繰延税金資産	249	固定負債 - 繰延税金負債	62
繰延税金資産																																																																											
減損損失	1,039百万円																																																																										
退職給付引当金	434																																																																										
投資有価証券	247																																																																										
繰越欠損金	550																																																																										
たな卸資産	328																																																																										
その他	383																																																																										
繰延税金資産小計	2,981																																																																										
評価性引当額	2,017																																																																										
繰延税金資産合計	964																																																																										
繰延税金負債																																																																											
投資差額(土地)	120																																																																										
その他有価証券評価差額金	55																																																																										
事業税	56																																																																										
繰延税金負債合計	231																																																																										
繰延税金資産の純額	733																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	472百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	323																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	62																																																																										
繰延税金資産																																																																											
減損損失	923百万円																																																																										
退職給付引当金	396																																																																										
投資有価証券	189																																																																										
繰越欠損金	72																																																																										
たな卸資産	17																																																																										
その他	457																																																																										
繰延税金資産小計	2,058																																																																										
評価性引当額	1,381																																																																										
繰延税金資産合計	677																																																																										
繰延税金負債																																																																											
投資差額(土地)	120																																																																										
その他有価証券評価差額金	90																																																																										
繰延税金負債合計	210																																																																										
繰延税金資産の純額	466																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	279百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	249																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	62																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	15.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割等	2.5																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																										
評価性引当額の増減	15.0																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において当社および連結子会社は、ステンレス管、条鋼、鋼管およびその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超でありましたので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において当社および連結子会社は、海外拠点が存在しないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 (当該会社等 の子会社を含 む)	楠商事 株式会社	大阪市 浪速区	95	鋼材、建築 骨材および 鉄鋼加工販 売	(被所有) 直接 1.1	製・商品の 販売等	製・商品の 販売等	394		
						商品の購入	材料の仕入 等	54		
	新進工業 有限公司						社員食堂の 運営	20		
							出向者人件 費の受取	0		

- (注) 1 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。  
 2 新進工業有限会社は平成21年3月に会社の清算を結了いたしました。  
 3 取引金額には消費税等を含めておりません。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 製・商品の販売および購入については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。  
 (2) 社員食堂の運営委託については、サービス内容、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
 (3) 出向者人件費については、出向者にかかる人件費相当額を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	楠商事株式会社	大阪市浪速区	95	鋼材、建築骨材および鉄鋼加工販売	(被所有)直接 1.1	商品の購入	材料の仕入れ等	23		
	新進工業有限会社						製品の加工委託 材料の仕入れ等 社員食堂の運営 設備の賃貸 出向者人件費の受取	148 57 2 13 110		

- (注) 1 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。  
 2 新進工業有限会社は平成21年3月に会社の清算を結了いたしました。  
 3 取引金額には消費税等を含めておりません。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 材料の仕入れ等については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。  
 (2) 製品の加工委託については、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し交渉の上決定しております。  
 (3) 社員食堂の運営委託については、サービス内容、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
 (4) 設備の賃貸については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 (5) 出向者人件費については、出向者にかかる人件費相当額を勘案し、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	楠商事株式会社	大阪市浪速区	95	鋼材、建築骨材および鉄鋼加工販売		製・商品の販売等	製・商品の販売等	227	未収入金	56

- (注) 1 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。  
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製・商品の販売及び購入については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	476円10銭	1株当たり純資産額	515円68銭
1株当たり当期純損失金額( )	67円38銭	1株当たり当期純利益金額	27円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	20,886	21,850
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,886	21,850
普通株式の発行済株式数 (千株)	43,872	42,373
普通株式の自己株式数 (千株)	3	1
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	43,869	42,372

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,994	1,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,994	1,196
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,441	43,473

(重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
モリ工業(株)	第10回 銀行保証付無担保社債	平成15年 12月26日	1,000	1,000 (1,000)	1.27	無担保社債	平成22年 12月24日
モリ工業(株)	第11回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月2日	300	300	1.18	無担保社債	平成23年 4月1日
モリ工業(株)	第12回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月12日	700	700	1.44	無担保社債	平成23年 4月12日
モリ工業(株)	第13回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月25日	300	300	1.89	無担保社債	平成24年 7月25日
モリ工業(株)	第14回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月31日	700	700	1.80	無担保社債	平成24年 7月31日
計			3,000	3,000 (1,000)			

- (注) 1 当期末残高の( )は、1年内償還予定額であり内数であります。  
 2 手取金の使途は事業資金および借入金返済資金であります。  
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	1,000	1,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,315	736	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	211	2,162	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	1.27	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,566	1,403	1.97	平成23年4月30日～ 平成26年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	24	20	1.27	平成23年4月5日～ 平成28年9月5日
その他有利子負債				
計	6,120	4,327		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,151	151	81	18
リース債務	3	3	3	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	7,806	9,013	9,295	9,794
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )	736	587	943	847
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	802	504	734	758
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	18.28	11.50	16.88	17.73

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	694	2,167
受取手形	3 5,993	3 4,848
売掛金	3 7,553	3 7,824
有価証券	-	300
たな卸資産	4 9,172	4 6,855
前払費用	45	44
繰延税金資産	452	263
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	343	484
未収入金	3 841	3 922
未収還付法人税等	902	-
その他	5	9
貸倒引当金	14	123
流動資産合計	25,989	23,596
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,841	2,728
構築物（純額）	378	351
機械及び装置（純額）	2,003	1,942
車両運搬具（純額）	8	3
工具、器具及び備品（純額）	235	216
土地	5,938	5,938
リース資産（純額）	27	24
建設仮勘定	170	84
有形固定資産合計	1, 2 11,604	1, 2 11,289
無形固定資産		
その他	12	11
無形固定資産合計	12	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,526	2 2,702
関係会社株式	10	24
出資金	0	0
長期貸付金	-	5
関係会社長期貸付金	871	1,310
破産更生債権等	0	16
長期前払費用	21	8
繰延税金資産	298	237
保険積立金	356	379
その他	241	234
貸倒引当金	11	20
投資その他の資産合計	3,312	4,899
固定資産合計	14,929	16,200
資産合計	40,919	39,797

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,943	2,400
買掛金	6,305	5,003
短期借入金	760	60
1年内返済予定の長期借入金	211	2,162
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	3	3
未払金	143	131
未払費用	687	730
未払法人税等	25	216
前受金	11	1
預り金	19	19
賞与引当金	241	297
役員賞与引当金	-	25
設備関係支払手形	226	70
未払消費税等	71	105
その他	227	232
流動負債合計	10,876	12,460
固定負債		
社債	3,000	2,000
長期借入金	3,566	1,403
リース債務	24	20
退職給付引当金	799	745
役員退職慰労引当金	470	494
長期リース資産減損勘定	1,701	1,474
その他	33	30
固定負債合計	9,595	6,168
負債合計	20,472	18,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,383	4,858
利益剰余金合計	5,284	5,759
自己株式	0	0
株主資本合計	20,350	20,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	346
繰延ヘッジ損益	7	3
評価・換算差額等合計	97	342
純資産合計	20,447	21,168
負債純資産合計	40,919	39,797

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	39,121	28,757
商品売上高	8,811	6,764
売上高合計	47,932	35,522
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	4,975	3,728
当期製品製造原価	33,057	22,243
合計	38,032	25,971
他勘定受入高	1 27	-
製品期末たな卸高	3,728	2,777
製品売上原価	34,331	23,193
商品期首たな卸高	1,983	1,693
当期商品仕入高	8,232	5,883
他勘定振替高	1 27	-
合計	10,187	7,577
商品期末たな卸高	1,693	1,207
商品売上原価	8,494	6,369
売上原価合計	3, 4 42,826	3, 4 29,563
<b>売上総利益</b>	5,106	5,959
販売費及び一般管理費	2, 3 4,898	2, 3 4,663
<b>営業利益</b>	208	1,296
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 20	5 26
受取配当金	47	34
受取賃貸料	5 167	5 165
その他	36	73
営業外収益合計	271	300
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87	69
社債利息	44	44
売上割引	47	34
減価償却費	43	42
不動産賃貸費用	25	38
その他	16	7
営業外費用合計	264	236
<b>経常利益</b>	215	1,359

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 0	-
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	405	-
特別利益合計	409	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 9	-
減損損失	9 2,598	-
固定資産除却損	8 16	8 1
投資有価証券評価損	581	-
特別損失合計	3,206	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,581	1,358
法人税、住民税及び事業税	16	193
法人税等調整額	13	212
法人税等合計	3	405
当期純利益又は当期純損失( )	2,584	953

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,242	79.2	15,700	71.5
外注加工費		2,435	7.3	2,319	10.6
労務費	1	2,579	7.8	2,514	11.4
経費	2	1,894	5.7	1,435	6.5
当期総製造費用		33,151	100.0	21,968	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,891		1,670	
合計		35,043		23,638	
仕掛品期末たな卸高		1,670		1,153	
他勘定振替高	3	315		242	
当期製品製造原価		33,057		22,243	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																																
<p>原価計算の方法            原価計算の方法は組別総合原価計算制度を実施            しております。            なお、原価差額は毎月度移動平均法に基づいて            調整配賦計算を行っております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額が177百万円含まれて            おります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>567</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> </tr> </table>	賃借料	390百万円	電力料	401	減価償却費	567	原材料	54百万円	固定資産	165	研究開発費	95	その他	0	合計	315	<p>原価計算の方法            同左</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額が219百万円含まれて            おります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>512</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> </tr> </table>	賃借料	160百万円	電力料	340	減価償却費	512	原材料	44百万円	固定資産	94	研究開発費	102	その他	1	合計	242
賃借料	390百万円																																
電力料	401																																
減価償却費	567																																
原材料	54百万円																																
固定資産	165																																
研究開発費	95																																
その他	0																																
合計	315																																
賃借料	160百万円																																
電力料	340																																
減価償却費	512																																
原材料	44百万円																																
固定資産	94																																
研究開発費	102																																
その他	1																																
合計	242																																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	901	901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901	901
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,548	4,383
当期変動額		
剰余金の配当	402	131
当期純利益又は当期純損失( )	2,584	953
自己株式の消却	178	346
当期変動額合計	3,165	475
当期末残高	4,383	4,858
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,449	5,284
当期変動額		
剰余金の配当	402	131
当期純利益又は当期純損失( )	2,584	953
自己株式の消却	178	346
当期変動額合計	3,165	475
当期末残高	5,284	5,759
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	177	345
自己株式の消却	178	346
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,515	20,350
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	402	131
当期純利益又は当期純損失( )	2,584	953
自己株式の取得	177	345
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,165</b>	<b>475</b>
<b>当期末残高</b>	<b>20,350</b>	<b>20,825</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	458	104
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	241
<b>当期変動額合計</b>	<b>353</b>	<b>241</b>
<b>当期末残高</b>	<b>104</b>	<b>346</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	7
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	4
<b>当期変動額合計</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7</b>	<b>3</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	447	97
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	245
<b>当期変動額合計</b>	<b>350</b>	<b>245</b>
<b>当期末残高</b>	<b>97</b>	<b>342</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,962	20,447
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	402	131
当期純利益又は当期純損失( )	2,584	953
自己株式の取得	177	345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	245
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,515</b>	<b>721</b>
<b>当期末残高</b>	<b>20,447</b>	<b>21,168</b>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 先入先出法 (2) 製品・仕掛品 移動平均法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 主として14年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 同左 建物以外 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェア 同左  上記以外の無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 契約期間等により每期均等償却	(4) 長期前払費用 同左
	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用により割引率の決定方法を変更いたしました。結果としてこれまで採用してきた方法よったときと同一の割引率を使用することとなりましたので、財務諸表への影響はありません。	
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前事業年度において区分掲記しておりました「商品」(当事業年度1,693百万円)、「製品」(当事業年度3,728百万円)、「原材料」(当事業年度1,765百万円)、「貯蔵品」(当事業年度313百万円)、「仕掛品」(当事業年度1,670百万円)は、「たな卸資産」として一括して掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度11百万円)、「電気供給施設利用権」(当事業年度0百万円)、「その他の施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度219百万円)、「入会金」(当事業年度15百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,876百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,476百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>																																																
<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	建物	1,047百万円	構築物	0	機械及び装置	176	土地	2,204	合計	3,428	1年内返済予定の長期借入金	52百万円	長期借入金	224	合計	277	投資有価証券	181百万円	1年内返済予定の長期借入金	78百万円	長期借入金	191	合計	270	<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	建物	989百万円	構築物	0	機械及び装置	151	土地	2,204	合計	3,346	1年内返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	192	合計	224	投資有価証券	255百万円	1年内返済予定の長期借入金	50百万円	長期借入金	141	合計	191
建物	1,047百万円																																																
構築物	0																																																
機械及び装置	176																																																
土地	2,204																																																
合計	3,428																																																
1年内返済予定の長期借入金	52百万円																																																
長期借入金	224																																																
合計	277																																																
投資有価証券	181百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	78百万円																																																
長期借入金	191																																																
合計	270																																																
建物	989百万円																																																
構築物	0																																																
機械及び装置	151																																																
土地	2,204																																																
合計	3,346																																																
1年内返済予定の長期借入金	32百万円																																																
長期借入金	192																																																
合計	224																																																
投資有価証券	255百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	50百万円																																																
長期借入金	141																																																
合計	191																																																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </table>	受取手形	384百万円	売掛金	476	未収入金	715	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table>	受取手形	337百万円	売掛金	715	未収入金	697																																				
受取手形	384百万円																																																
売掛金	476																																																
未収入金	715																																																
受取手形	337百万円																																																
売掛金	715																																																
未収入金	697																																																
<p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,422百万円	仕掛品	1,670	原材料及び貯蔵品	2,079	<p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,985百万円	仕掛品	1,153	原材料及び貯蔵品	1,716																																				
商品及び製品	5,422百万円																																																
仕掛品	1,670																																																
原材料及び貯蔵品	2,079																																																
商品及び製品	3,985百万円																																																
仕掛品	1,153																																																
原材料及び貯蔵品	1,716																																																
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	2,500	差引額	1,500	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	2,000																																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																
借入実行残高	2,500																																																
差引額	1,500																																																
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																
借入実行残高	2,000																																																
差引額	2,000																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高および受入高            ステンレス熱間圧延条鋼の製造品目の見直しにと            もない「商品」から「製品」へ振替えた額でありま            す。</p>																																					
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳            販売費及び一般管理費の内訳は販売費約82%、一            般管理費約18%であります。このうち主要な費目お            よび金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	荷造・運送費	1,962百万円	給料諸手当	763	賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	104	役員退職慰労引当金繰入額	24	賃借料	315	支払手数料	735	減価償却費	87	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳            販売費及び一般管理費の内訳は販売費約81%、一            般管理費約19%であります。このうち主要な費目お            よび金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	荷造・運送費	1,759百万円	貸倒引当金繰入額	117	給料諸手当	665	賞与引当金繰入額	78	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	106	役員退職慰労引当金繰入額	24	賃借料	300	支払手数料	753	減価償却費	84
荷造・運送費	1,962百万円																																				
給料諸手当	763																																				
賞与引当金繰入額	63																																				
退職給付費用	104																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24																																				
賃借料	315																																				
支払手数料	735																																				
減価償却費	87																																				
荷造・運送費	1,759百万円																																				
貸倒引当金繰入額	117																																				
給料諸手当	665																																				
賞与引当金繰入額	78																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																				
退職給付費用	106																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24																																				
賃借料	300																																				
支払手数料	753																																				
減価償却費	84																																				
<p>3 研究開発費の総額            一般管理費および当期製造費用に含まれている研            究開発費は、99百万円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額            一般管理費および当期製造費用に含まれている研            究開発費は、110百万円であります。</p>																																				
<p>4 たな卸資産評価損の額            売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、826            百万円であります。</p>	<p>4 たな卸資産評価損の額            売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、51            百万円であります。</p>																																				
<p>5 関係会社に係る注記            各科目に含まれている関係会社に対する主なもの            は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	受取利息	19百万円	受取賃貸料	160	<p>5 関係会社に係る注記            各科目に含まれている関係会社に対する主なもの            は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	受取利息	26百万円	受取賃貸料	160																												
受取利息	19百万円																																				
受取賃貸料	160																																				
受取利息	26百万円																																				
受取賃貸料	160																																				
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建設仮勘定	0百万円	合計	0																																	
建設仮勘定	0百万円																																				
合計	0																																				
<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物	6百万円	機械及び装置	0	土地	3	合計	9																													
建物	6百万円																																				
機械及び装置	0																																				
土地	3																																				
合計	9																																				
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	機械及び装置	15百万円	工具、器具及び備品	0	車両運搬具	0	合計	16	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	合計	1																								
機械及び装置	15百万円																																				
工具、器具及び備品	0																																				
車両運搬具	0																																				
合計	16																																				
機械及び装置	1百万円																																				
合計	1																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>9 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産(機械及び装置)、無形固定資産その他、長期前払費用</td> <td>茨城県常総市</td> <td>茨城工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                      当該茨城工場は、平成13年2月よりステンレス熱間圧延条鋼品を製造しておりますが、市場の縮小および主原料であるニッケル価格の下落による製品価格の急落等により業績が悪化し、回復する見込みが不透明であるため、減損損失(2,598百万円)を計上いたしました。</p> <p>(減損損失の額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>リース資産(機械及び装置)</td> <td>1,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)                      当社は、製品群別を基本として工場単位で資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけております。なお、賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)                      回収可能額は正味売却価額であり、建物および土地については不動産鑑定評価により測定しており、それ以外のリース資産等については零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産(機械及び装置)、無形固定資産その他、長期前払費用	茨城県常総市	茨城工場	種類	金額	建物	328百万円	構築物	25	機械及び装置	148	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	23	土地	132	リース資産(機械及び装置)	1,929	無形固定資産その他	5	長期前払費用	5	合計	2,598	
用途	種類	場所	その他																												
ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産(機械及び装置)、無形固定資産その他、長期前払費用	茨城県常総市	茨城工場																												
種類	金額																														
建物	328百万円																														
構築物	25																														
機械及び装置	148																														
車両運搬具	0																														
工具、器具及び備品	23																														
土地	132																														
リース資産(機械及び装置)	1,929																														
無形固定資産その他	5																														
長期前払費用	5																														
合計	2,598																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,019	871,371	870,000	3,390

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが11,371株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが860,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,390	1,496,645	1,499,000	1,035

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが7,645株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが1,489,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,176</td> <td>2,115</td> <td>1,734</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17</td> <td>12</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,194</td> <td>2,128</td> <td>1,734</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,295</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,929百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td>1,929</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,176	2,115	1,734	327	工具、器具及び備品	17	12		4	合計	4,194	2,128	1,734	331	1年内	275百万円	1年超	2,019	合計	2,295	(1) 支払リース料	363百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額		(3) 減価償却費相当額	270	(4) 支払利息相当額	96	(5) 減損損失	1,929	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,176</td> <td>2,184</td> <td>1,734</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> <td>8</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,187</td> <td>2,192</td> <td>1,734</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,019</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,701百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,176	2,184	1,734	258	工具、器具及び備品	10	8		2	合計	4,187	2,192	1,734	260	1年内	285百万円	1年超	1,733	合計	2,019	(1) 支払リース料	84百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	(3) 減価償却費相当額	71	(4) 支払利息相当額	10	1年内	0百万円	1年超	1	合計	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	4,176	2,115	1,734	327																																																																															
工具、器具及び備品	17	12		4																																																																															
合計	4,194	2,128	1,734	331																																																																															
1年内	275百万円																																																																																		
1年超	2,019																																																																																		
合計	2,295																																																																																		
(1) 支払リース料	363百万円																																																																																		
(2) リース資産減損勘定の取崩額																																																																																			
(3) 減価償却費相当額	270																																																																																		
(4) 支払利息相当額	96																																																																																		
(5) 減損損失	1,929																																																																																		
1年内	0百万円																																																																																		
1年超	1																																																																																		
合計	2																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	4,176	2,184	1,734	258																																																																															
工具、器具及び備品	10	8		2																																																																															
合計	4,187	2,192	1,734	260																																																																															
1年内	285百万円																																																																																		
1年超	1,733																																																																																		
合計	2,019																																																																																		
(1) 支払リース料	84百万円																																																																																		
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227																																																																																		
(3) 減価償却費相当額	71																																																																																		
(4) 支払利息相当額	10																																																																																		
1年内	0百万円																																																																																		
1年超	1																																																																																		
合計	1																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	10
(2) 関連会社株式	14
計	24

(注) 上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	319百万円	役員退職慰労引当金	188	子会社株式	1,072	賞与引当金	96	たな卸資産	309	投資有価証券	247	減損損失	1,039	繰越欠損金	59	その他	50	繰延税金資産小計	3,383	評価性引当額	2,521	繰延税金資産合計	861	繰延税金負債		事業税	56	その他有価証券評価差額金	55	繰延税金負債合計	111	繰延税金資産の純額	750	流動資産 - 繰延税金資産	452百万円	固定資産 - 繰延税金資産	298	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	298百万円	役員退職慰労引当金	197	子会社株式	1,072	賞与引当金	118	たな卸資産	13	投資有価証券	189	減損損失	923	その他	136	繰延税金資産小計	2,951	評価性引当額	2,361	繰延税金資産合計	590	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90	繰延税金負債合計	90	繰延税金資産の純額	500	流動資産 - 繰延税金資産	263百万円	固定資産 - 繰延税金資産	237
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	319百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	188																																																																												
子会社株式	1,072																																																																												
賞与引当金	96																																																																												
たな卸資産	309																																																																												
投資有価証券	247																																																																												
減損損失	1,039																																																																												
繰越欠損金	59																																																																												
その他	50																																																																												
繰延税金資産小計	3,383																																																																												
評価性引当額	2,521																																																																												
繰延税金資産合計	861																																																																												
繰延税金負債																																																																													
事業税	56																																																																												
その他有価証券評価差額金	55																																																																												
繰延税金負債合計	111																																																																												
繰延税金資産の純額	750																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	452百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	298																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	298百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	197																																																																												
子会社株式	1,072																																																																												
賞与引当金	118																																																																												
たな卸資産	13																																																																												
投資有価証券	189																																																																												
減損損失	923																																																																												
その他	136																																																																												
繰延税金資産小計	2,951																																																																												
評価性引当額	2,361																																																																												
繰延税金資産合計	590																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	90																																																																												
繰延税金負債合計	90																																																																												
繰延税金資産の純額	500																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	263百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	237																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	11.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割等	1.2																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
評価性引当額の増減	11.7																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度および当事業年度において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	466円09銭	1株当たり純資産額	499円58銭
1株当たり当期純損失金額( )	58円15銭	1株当たり当期純利益金額	21円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	20,447	21,168
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,447	21,168
普通株式の発行済株式数 (千株)	43,872	42,373
普通株式の自己株式数 (千株)	3	1
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	43,869	42,372

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,584	953
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,584	953
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,441	43,473

(重要な後発事象)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J F Eホールディングス(株)	66,600	250
岩谷産業(株)	665,640	182
(株)T & Dホールディングス	76,900	170
ポスコ A D R	12,700	139
日亜鋼業(株)	533,000	135
丸一鋼管(株)	69,800	132
(株)京都銀行	128,000	110
(株)ダイヘン	246,000	109
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	95
フルサト工業(株)	106,500	68
その他27銘柄	1,539,845.105	498
計	3,639,645.105	1,892

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
西松建設(株)2016年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	800	791
計	800	791

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
J Pモルガン円建てキャッシュ・ リクイディティ・ファンド	300,155,924	300
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
十二単衣	2,000	18
計	300,157,924	318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	8,051	49		8,101	5,044	328	163	2,728
構築物	1,600	3		1,604	1,228	25	30	351
機械及び装置	12,333	319	36	12,615	10,525	148	378	1,942
車両運搬具	35			35	32	0	5	3
工具、器具及び備品	1,320	37	3	1,355	1,115	23	57	216
土地	5,938			5,938				5,938
リース資産	29			29	5		3	24
建設仮勘定	170	305	392	84				84
有形固定資産計	29,481	716	432	29,765	17,951	525	638	11,289
無形固定資産								
その他				43	26	5	0	11
無形固定資産計				43	26	5	0	11
長期前払費用	66			66	52	5	13	8

- (注) 1 機械及び装置の主な当期増加額は、ステンレス管関係設備107百万円、ステンレス加工品関係設備80百万円、その他設備124百万円であります。
- 2 建設仮勘定の主な当期増加額は、ステンレス管関係設備108百万円、ステンレス加工品関係設備87百万円、その他設備109百万円であります。
- 3 建設仮勘定の主な当期減少額は、他の有形固定資産への振替であります。
- 4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	143		26	143
賞与引当金	241	297	241		297
役員賞与引当金		25			25
役員退職慰労引当金	470	24			494

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	1,099
普通預金	41
別段預金	4
定期預金	1,000
小計	2,145
合計	2,167

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニットク	337
(株)ニッコー	228
千葉金属工業(株)	224
ナス物産(株)	203
(株)メタルワン	127
東京金商(株) ほか	3,726
合計	4,848

b 期日別内訳

区分	平成22年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月期日 以降	合計
受取手形(百万円)	1,293	1,227	1,087	956	282	0	4,848

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リントツ(株)	1,012
阪和工材(株)	639
(株)メタルワン	481
モリ販売(株)	448
ウメトク(株)	272
サンキン(株) ほか	4,969
合計	7,824

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
7,553	37,298	37,027	7,824	82.6	2.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

a 商品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	170
ステンレス条鋼	1,037
合計	1,207

b 製品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	1,607
ステンレス条鋼	1,078
ステンレス加工品	88
その他	4
合計	2,777

c 原材料

品名	金額(百万円)
ステンレス鋼	1,160
普通鋼	133
機械部品	70
その他	5
合計	1,369

d 仕掛品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	561
ステンレス条鋼	531
その他	60
合計	1,153

e 貯蔵品

項目	金額(百万円)
ガス・油脂類	11
工・器具類	313
その他	22
合計	346

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
POSCO JAPAN(株)	1,801
東海商事(株)	182
NSステンレス(株)	95
オーエフ工業(株)	70
富安(株)	34
POSCO - JNPC(株) ほか	216
合計	2,400

b 期日別内訳

区分	平成22年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	合計
支払手形(百万円)	760	471	641	527	2,400

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	683
リントツ(株)	670
モリ金属(株)	245
住商特殊鋼(株)	179
大同興業(株)	177
POSCO JAPAN(株) ほか	3,046
合計	5,003

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	40
三菱UFJ信託銀行(株)	40
大同生命保険(株)	33
日本生命保険相互会社	32
住友生命保険相互会社	16
シンジケートローン	2,000
合計	2,162

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする8社からの協調融資によるものであります。

社債

銘柄	発行日	償還期限	利率(%)	金額(百万円)
第11回銀行保証付無担保社債	平成16年4月2日	平成23年4月1日	1.18	300
第12回銀行保証付無担保社債	平成16年4月12日	平成23年4月12日	1.44	700
第13回銀行保証付無担保社債	平成19年7月25日	平成24年7月25日	1.89	300
第14回銀行保証付無担保社債	平成19年7月31日	平成24年7月31日	1.80	700
合計				2,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第67期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書 及びその確認書	事業年度 (第67期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年9月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及びその確認書	(第68期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第68期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第68期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成21年11月12日 平成21年12月11日 平成22年2月12日 平成22年3月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

モリ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

モリ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 修 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

モリ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

モリ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。